

会計・経済・投資理論（問題）

[解答は、すべて指定の解答用紙の所定欄に記入すること]

問題1. 次の(1)～(4)について、それぞれ①～④に正しい説明が1つ以上あるので、すべて選び、その番号を解答用紙の所定欄に記入せよ。(8点)

- (1) ①財務会計は、最高経営者を頂点とする企業内部の各階層の経営管理者のために、企業の経済活動を測定し伝達する会計であり、内部報告会計とよばれることがある。一方、管理会計は企業外部の利害関係者を会計報告書の受け手として行う会計であり、外部報告会計ともよばれる。
- ②個人商店や株式会社などの営利組織の経済活動を対象とする会計を企業会計というのに対し、国や地方自治体の行政機関および学校法人・宗教法人などの非営利組織を対象とする会計を一般会計という。
- ③証券市場は、証券の流通市場と発行市場に大別され、流通市場は企業が資金調達のために証券を投資者に販売する市場であり、発行市場はひとたび発行された証券が投資者間で売買される市場である。
- ④大会社では、監査役会の監査以外に、会計監査人による会計監査を受けることが義務づけられており、会計監査人の任期は1年である。
- (2) ①建物や機械について減価償却の会計処理が正当化されるのは、少なくとも将来の耐用年数の間は当該企業が倒産しないと仮定されているからであり、この仮定は企業実体の公準に基づくものである。
- ②正規の簿記の原則は、企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならないとする原則であり、他のすべての原則の上位に立つ最高規範として位置づけられている。
- ③継続性の原則は、1つの会計事実について2つ以上の会計処理方法の選択適用が認められている場合において、企業がいったん採用した会計処理方法を各期間を通じて継続して適用するよう要求することによって、経営者の利益操作を防止するとともに、財務諸表の期間相互の比較可能性を確保しようとするものである。
- ④単一性の原則とは、株主總會提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならないとする原則である。
- (3) ①一時差異とは、貸借対照表に計上されている資産・負債の金額と、課税所得計算上の資産・負債の金額との差額をいう。
- ②繰延税金の金額計算法には、適用する税率の違いにより、繰延法と資産負債法がある。資産負債法は将来期間における前払税金の回収額または追加支払額の計上を重視するため、繰延税金の額は一時差異の発生年度の税率によって計算する。

- (4) 証券取引所は、金融商品取引法の財務報告制度とは別に、独自に決算発表の制度を設けている。これは、取引所が上場企業に対して、取締役会での決算案の承認後ただちに決算概要を発表するよう要請しているのに対応して、上場会社が (⑦ _____) とよばれる書類を作成して証券取引所へ提出するとともに、取引所の記者クラブで新聞記者を前に記者会見を行う制度である。
- (5) 日本の財務諸表において、当期の業績として損益計算書の最後に導出されるのは当期純利益である。しかしアメリカの会計基準や国際会計基準に準拠した財務諸表では (⑧ _____) とよばれる利益額が財務諸表で測定・表示されている。
- (6) 当期の決算日後に火災や出水等による重大な損害の発生、主要な取引先の倒産等の事象で、次期以降の経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼすものを (⑨ _____) という。

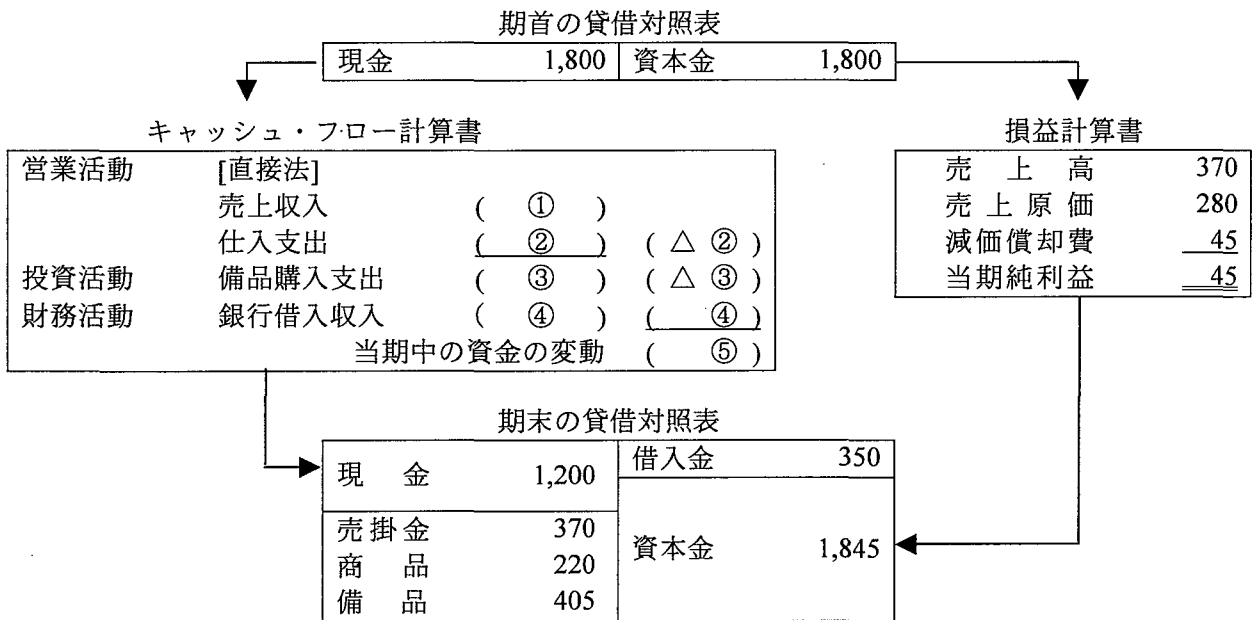
問題3. 次の説明文中の4つのアンダーライン箇所のうちの1つが誤っている場合がある。説明文が正しければ○を、説明文が誤っている場合は誤っている箇所の番号を選択の上、説明が正しくなるよう文言を置き換え、解答用紙の所定欄に記入せよ。(8点)

- (1) 金融商品取引法に基づいて行われる企業の財務情報の公表制度はとくに、企業内容開示制度または①ディスクロージャー制度とよばれている。企業が②5億円以上の有価証券を不特定多数の投資者に販売することにより資金調達を行おうとする場合に、③有価証券届出書と④目論見書を通じて投資者に情報を提供しなければならない。
- (2) 会社の剰余金のうち、資本準備金と利益準備金が分配不可能な部分であるのに対し、その他資本剰余金とその他利益剰余金は所定の限度内で分配が可能な剰余金である。このうち会社は①株主総会の決議を経て、②その他利益剰余金を資本金に組入れることができる。組入による資本金の増加に伴い、会社がこれに見合う新株式を発行して株主に交付する場合は③株式配当とよばれるが、その本質は④株式分割である。
- (3) 会社の分割の会計処理において、分離元企業が分離先企業の株式を受取った場合は、それが子会社株式や関連会社株式に該当しなければ、投資はいったん清算されたとみなされる。この場合、分離元企業は対価の株式などを①公正な時価で計上し、移転した事業の帳簿価格に基づく純資産との差額を、②営業移転損益として記録する。他方、分離先企業は引継いだ資産と負債を時価で計上する。この方法は③売買処理法とよばれ、企業結合の場合の④パーチェス法に対応する。
- (4) 当期の活動とは直接に関係しない損益項目は、特別利益・特別損失として経常利益の次に記載される。これには①一時差異と②前期損益修正の諸項目が含まれる。特別利益・特別損失を加減した後の利益は③税引前当期純利益とよばれる。法人税・住民税および事業税の額は税引前当期純利益の次に記載して控除し、税効果会計の適用から生じた法人税等調整額があれば、これを加減した残額が④当期純利益となる。

問題4. 以下の例示企業に関し、つぎに示された取引実績を各財務諸表に取りまとめた。このうち、キャッシュ・フロー計算書中の括弧に当てはまる①～⑩の計数を、解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、計数は万円単位で表示し、②および③に関しては正の整数とするが、その他の計数は負値の整数の場合があるので、その場合は計数の前に「△」を付して解答すること。(10点)

事業主から 1,800 万円の現金出資を受けて前期末に設立された企業が、当期中に (i) 銀行から 350 万円を借り入れ、(ii) 現金 500 万円を支払って購入した商品のうち、280 万円分を売価 370 万円で掛け売りし、また(iii) 現金 450 万円を支払って備品を購入した。当期の減価償却費は 45 万円である。

単位：万円



間接法によるキャッシュ・フロー計算書

営業活動			
	当期純利益	45	
	減価償却費	45	
	売掛金の増加	(⑥)	
	商品の増加	(⑦)	(⑧)
投資活動			
	備品の購入		(△③)
財務活動			
	借入金収入		(④)
	現金の変化額		(⑤)
	現金の期首残高		(⑨)
	現金の期末残高		(⑩)

問題5. 次の説明文中の下線部の箇所について、正しければ○を、誤っている場合は説明が正しくなるように文言を置き換え、解答用紙の所定欄に記入せよ。(7点)

- (1) マクロ経済では、現金残高と普通預金の残高を足し合わせたものを M_1 と呼び、さらに貯蓄性の預金も含めたより広範囲のものを M_2 と呼ぶ。
- (2) 乗数プロセスとは、需要増大が生産増大と所得増大を生み出し、これがつぎつぎに派生需要を生み出し、その結果、経済全体の需要・生産・所得が雪だるま式に増えていくプロセスをいう。
- (3) 流動性の罫とは、貨幣需要曲線(縦軸に利子率、横軸に貨幣量)が極端に垂直に近くなっているときに、貨幣量が変化しても利子率がまったく変化しない状況のことをいう。
- (4) 日本の分配国民所得のうち最も多いのは、法人企業所得である。
- (5) 2006年度の名目GDPが12,800、実質GDPが12,800、2007年度の名目GDPが16,800、実質GDPが21,000のとき、2007年度のGDPデフレーターは1.25である。
- (6) マクロ経済政策において、一般的に政策目標の数のほうが、政策手段の数よりも多いときには、すべての政策目標を完全に達成することはできない。
- (7) 生産者余剰とは、価格線(限界収入線)と限界費用線で囲まれた領域のことをいい、固定費用のあるケースでは、生産者余剰はその企業の利潤に等しくなる。

問題6. 次の(1)～(5)の文章の下線部に該当する適切な語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。(12点)

- (1) 中央銀行が市中の債券を購入すればそれだけ(①_____)は増大し、その結果として、一般的に市中のさまざまな金利は(②_____)する。
- (2) 経済学でいう(③_____)とは、(④_____)のレベルあるいは個々の立場で正しいと考えられることが、経済全体で見ると正しくないという現象をいう。
- (3) 需要曲線と供給曲線が交わる点を(⑤_____)と呼び、そのときの価格を(⑥_____)という。通常は価格がこれよりも高いと需給は(⑦_____)の状態にあり、価格がこの交点の価格よりも低いと需給は(⑧_____)の状態にある。
- (4) 生産にかかる費用全額のことを(⑨_____)という。これを生産量で割って単位当たりの費用にしたものを(⑩_____)といい、また、生産量を追加的に増やしたことに伴う費用の追加分を(⑪_____)という。
- (5) 競争にさらされていない企業に生じる資源配分のロスを(⑫_____)と呼ぶ。

問題7. 以下の①～⑥に該当する数値を求め、解答用紙の所定欄に記入せよ。(6点)

(1) 海外との貿易の無いある国の2006年度及び2007年度の消費(C)、投資(I)、政府支出(G)の金額がそれぞれ下表のとおりであった場合について、

	2006年度	2007年度
消費(C)	2,600	2,630
投資(I)	100	110
政府支出(G)	70	80

この国の国民所得(Y)と消費(C)の間に $C=c \cdot Y+C_0$ (ここに c, C_0 は定数) という消費関数に基づく関係が成立しているとき、 $c=(①)$ 、 $C_0=(②)$ である。

また、2008年度は、投資(I)および政府支出(G)とも5だけ増加する見込みであるとした場合、この国の2008年度の国民所得(Y)の見込みは $Y=(③)$ 、消費(C)の見込みは $C=(④)$ である。

(2) 労働以外の生産要素はすべて資本に含まれるものとし、技術進歩がないという前提のもと、労働分配率が70%で労働・資本の増加率がそれぞれ2.0%、4.0%であるとした場合の経済成長率は(⑤)%となる。また、前記の前提中、労働分配率の70%は変わらず、労働以外の生産要素が資本と土地で構成されるものに変更されたものとし、土地の増加率が1%であり、経済成長率が2.45%であるとする、土地のGDPに占める要素所得シェアは(⑥)%である。

問題8. 文章の下線部に該当する適切な語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。(12点)

(1) 近年、収益率の分布の標準偏差に代えて、投資家の目標収益率を下回る確率をリスクとする考え方が台頭してきているが、このようなリスクを(①)リスクと呼ぶ。

(2) 市場全体と同じような動きをするようにポートフォリオを組むインデックス運用は、全てのキャッシュフローをインデックスのキャッシュフローと一致させることがほとんど不可能に近いので、実際には(②)と(③)の2つの方法で行われる。このうち(③)は(④)を推計して、それを最小化するというものである。

(3) 株式評価のための財務分析として、ROEを(⑤)、(⑥)、(⑦)の3つの財務指標に分解する分析手法をデュポン・システムという。

(4) 先物取引では、将来受け渡しが確実に履行されるように、取引に際しては原資産価額の一定割合を(⑧)として積みせる。そして原資産価格の変動に応じて先物取引の価値が変化するのを毎日(⑨)によって把握する。先物取引の決済にあたっては、受渡日が到来する前に当初のポジションの(⑩)を行えば、原資産を動かすことなく、売買の金額の差額を清算するだけでよい。

(5) オプションのうち、将来のある一定時点にしか権利を行使できないものを(⑪)、それ以前のいつでも権利を行使できるものを(⑫)という。

問題9. 次の各設問中の①～⑮に対する正しい数値を計算し、解答用紙の所定欄に記入せよ。(15点)

(1) 効用関数を $u(x) = \sqrt{x}$ とする。

ここで、確実に 100 を獲得できる投資 A と、50% の確率で 150 又は 50 を獲得できる投資 B を選択できるものとした場合、投資 A の期待効用は (① _____) であり、投資 B の期待効用は (② _____) となる。また、投資 B の確実性等価は (③ _____) となり、リスク・プレミアムは (④ _____) である。(小数第 4 位を四捨五入)

(2) X 年度末における A 社の発行株式総数は 40 億株、純利益総額は 1,255 億円、株価は 540 円であるとする。このとき、A 社の EPS は (⑤ _____) 円、PER は (⑥ _____) となる。(小数第 2 位を四捨五入)

(3) A 社が毎年期末に 1 株当たり 6 円の配当を永久に支払うものと予想されるとき、投資家が A 社株の投資から 5% の投資収益率を期待する場合の A 社株の本質的価値を「ゼロ成長モデル」で求めると (⑦ _____) 円となる。また、配当を毎年 2% ずつ(1 年目 6 円、2 年目 6.12 円、……) 永久に増やすと予想される場合の本質的価値を「定率成長モデル」で求めると (⑧ _____) 円となる。(小数第 1 位を四捨五入)

(4) 下表のキャッシュフロー(年 1 回期末利払い)を有する債券がある。

期間	キャッシュフロー
1 年	5
2 年	5
3 年	105

当該債券の価格が 100 であるとき、利回りは (⑨ _____) %、デュレーションは (⑩ _____) である。また、この債券の利回りが 10% であるとしたら、債券価格は (⑪ _____)、デュレーションは (⑫ _____) である。(小数第 3 位を四捨五入)

(5) 期初の株価を 100 円とし、期末には 115 円に上昇するか 95 円に下落する二項モデルにおいて、この期間の無リスク利率が 3% のとき、株価が上昇するリスク中立確率は (⑬ _____) となる。上のモデルを原資産とする行使価格 100 円のヨーロピアン・コール・オプションの価格は (⑭ _____) 円となる。(小数第 3 位を四捨五入)

(6) ある配当のない株式の現在の株価が 12,000 円である。これを原資産とする期間半年、権利行使価格 12,000 円のヨーロピアン・コール・オプションの価格が 500 円である。金利年率 1% のとき、ヨーロピアン・プット・オプションの価格は (⑮ _____) 円である。(小数第 1 位を四捨五入)

問題10. 次の各設問中の①～⑮に対する正しい数値を計算し、解答用紙の所定欄に記入せよ。解答は全て小数第3位を四捨五入（例：1.02%、100.36円）。（13点）

(1) 各期間のスポット・レートが下表のとおり与えられている。

期間	1年	2年	3年	4年	5年
スポット・レート	0.6%	1.1%	1.5%	1.8%	2.0%

純粋期待仮説が成立しているとき、1年後の1年もののフォワード・レートは(① _____%)であり、2年後の1年もののフォワード・レートは(② _____%)である。

額面100円、クーポン3%(年1回期末利払い)、残存期間5年の現在の債券価格は(③ _____円)である。

純粋期待仮説が成立するとき、この債券の今後1年間の期待収益率は(④ _____%)であり、1年後からの1年間の期待収益率は(⑤ _____%)である。

また、1年後・2年後のイールド・カーブが現在と同じ場合、この債券の今後1年間の期待収益率は(⑥ _____%)であり、1年後からの1年間の期待収益率は(⑦ _____%)である。

(2) 証券Aと証券Bおよび証券Cのリターンの期待値、リスク(標準偏差で測定するものとする)および相関係数が下表のとおり与えられる。

(解答に当っては、各証券は自由に売買でき、信用取引も可能で、売買手数料は考慮不要の前提とする。)

	リターンの期待値	リスク	相関係数		
			証券A	証券B	証券C
証券A	10%	20%	1.0	-0.5	-0.1
証券B	5%	10%	-0.5	1.0	0.1
証券C	3%	5%	-0.1	0.1	1.0

証券A、証券B、証券Cの構成比率がそれぞれ5%、15%、80%のポートフォリオのリターンの期待値は(⑧ _____%)であり、リスクは(⑨ _____%)である。

もし、各証券間の相関係数が0(無相関)であり、証券Cの構成割合が80%で固定されているとしたら、ポートフォリオのリスクを最小とする構成は

(証券A⑩ _____%：証券B 20-⑩ _____%)となり、リスクは(⑪ _____%)である。

また、各証券間の相関係数を0(無相関)とした場合で証券Cの構成割合が固定されていないとしたら、ポートフォリオのリスクを最小とする証券A、証券B、証券Cの構成割合は

(証券A⑫ _____%：証券B⑬ _____%：証券C⑭ _____%)となり、リスクは(⑮ _____%)である。

以上

会計・経済・投資理論（解答用紙）

問題 1

番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
正しい説明文番号 (全て列記すること)	④	③、④	①、③、④	①、②、④

問題 2

番 号	(1)－①	(1)－②	①と②は入れ替え可
語 句	継続企業	貨幣的測定	
番 号	(2)－③	(2)－④	
語 句	貨幣性資産	費用性資産	
番 号	(3)－⑤	(3)－⑥	
語 句	資本的支出	収益的支出	
番 号	(4)－⑦	(5)－⑧	
語 句	決算短信	包括利益	後発事象

問題 3

番 号	○または誤番号	誤りの場合の正しい文言（○の場合はblank）
(1)	②	1億円以上
(2)	②	その他資本剰余金
(3)	○	
(4)	①	臨時損益

問題 4

番 号	①	②	③	④	⑤
解 答	0	500	450	350	△600
番 号	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
解 答	△370	△220	△500	1,800	1,200

問題5

番 号	○または誤りの場合の正しい文言
(1)	現金残高と当座預金
(2)	○
(3)	水平
(4)	雇用者所得
(5)	0.8
(6)	○
(7)	固定費用のないケース

問題6

番 号	(1)－①	(1)－②	
語 句	ハイパワード・マネー	低下	
番 号	(2)－③	(2)－④	
語 句	合成の誤謬	ミクロ	
番 号	(3)－⑤	(3)－⑥	
語 句	均衡点	均衡価格	
番 号	(3)－⑦	(3)－⑧	
語 句	超過供給	超過需要	
番 号	(4)－⑨	(4)－⑩	(4)－⑪
語 句	総費用	平均費用	限界費用
番 号	(5)－⑫		
語 句	X非効率		

問題7

番 号	(1)－①	(1)－②	(1)－③	(1)－④
解 答	0.6	938	2,845	2,645
番 号	(2)－⑤	(2)－⑥		
解 答	2.6 (%)	5 (%)		

問題 8

番 号	(1)－①		
解 答 (1)	ダウンサイド		
番 号	(2)－②	(2)－③	(2)－④
解 答 (2)	層化抽出法	最適化法	トラッキング・エラー
番 号	(3)－⑤	(3)－⑥	(3)－⑦
解 答 (3)	売上純利益率	総資本回転率	財務レバレッジ
番 号	(4)－⑧	(4)－⑨	(4)－⑩
解 答 (4)	証拠金	値洗い	反対売買
番 号	(5)－⑪	(5)－⑫	⑤、⑥、⑦は順番が変わっても正解とする。
解 答 (5)	ヨーロッパ	アメリカン	

問題 9

番 号	(1)－①	(1)－②	(1)－③	(1)－④
解 答 (1)	10.000	9.659	93.296 (93.301)	6.704 (6.699)
番 号	(2)－⑤	(2)－⑥		
解 答 (2)	31.4 (円)	17.2		
番 号	(3)－⑦	(3)－⑧		
解 答 (3)	120 (円)	200 (円)		
番 号	(4)－⑨	(4)－⑩	(4)－⑪	(4)－⑫
解 答 (4)	5.00 (%)	2.86	87.57	2.85
番 号	(5)－⑬	(5)－⑭	(6)－⑮	
解 答 (5)、(6)	0.40	5.83 (円)	440 (円)	

問題 10

番 号	(1)－①	(1)－②	(1)－③	(1)－④
解 答 (1)	1.60 (%)	2.30 (%)	104.87 (円)	0.60 (%)
番 号	(1)－⑤	(1)－⑥	(1)－⑦	
解 答 (1)	1.60 (%)	2.69 (%)	2.60(2.61) (%)	
番 号	(2)－⑧	(2)－⑨	(2)－⑩	(2)－⑪
解 答 (2)	3.65 (%)	4.26 (%)	4.00 (%)	4.38 (%)
番 号	(2)－⑫、⑬、⑭			(2)－⑮
解 答 (2)	A : B : C = 4.76 (%) : 19.05 (%) : 76.19 (%)			4.36 (%)